

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 小野 義昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03 - 5288 - 8400

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長兼人事部長 柴田 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03 - 5288 - 8406

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部経理部長 小和田 収

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	43,719	52,549	92,640
経常利益 (百万円)	4,704	7,384	10,129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,489	5,033	6,308
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,653	11,207	9,849
純資産額 (百万円)	91,543	104,624	94,337
総資産額 (百万円)	115,980	135,772	122,577
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.13	62.42	78.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.99	62.11	77.89
自己資本比率 (%)	78.6	76.7	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,809	3,937	9,759
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,865	4,206	9,664
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	928	1,103	2,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	45,274	47,851	45,848

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.72	28.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第62期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第62期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、持ち直しつつありますが、急激な物価上昇や供給面の制約等により景気の下振れリスクが高まりました。米国では雇用数の増加や消費の拡大など底堅く推移しましたが、インフレ抑制のための相次ぐ金融引き締めにより景気減速リスクが高まりました。欧州ではエネルギー調達の厳しさが続き、商品価格の高騰により、景気回復のテンポが鈍化しました。アジアでは中国でロックダウンによる生産活動の低迷で経済成長が停滞し、インド及びアセアン地域では景気が持ち直しました。

日本経済は、企業の設備投資及び個人消費が持ち直している一方、輸出は横ばいの状況が続いています。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車関連産業の需要は横ばいでしたが、半導体産業の需要拡大が続き、全体として好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は52,549百万円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益は6,643百万円（前年同四半期比45.0%増）、経常利益は7,384百万円（前年同四半期比57.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,033百万円（前年同四半期比44.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子デバイス事業

当事業では、自動車産業の部品調達不足等により、自動車関連入力デバイスの出荷は減少しましたが、価格改定の浸透や、為替影響により、全体として売上げは前年を上回りました。

入力デバイスは、薄型ノートパソコン用タッチパッドの出荷が堅調に推移し、自動車向けケーススイッチは出荷が減ったものの、価格改定が浸透し、全体として売上げは前年並みとなりました。

ディスプレイ関連デバイスは、液晶接続用コネクタの出荷は前年並みでしたが、視野範囲/光路制御フィルム（VCF）の出荷が伸び、全体として売上げを伸ばしました。

コンポーネント関連製品は、車載用シリコン成形品及び自動車用ワイパーの出荷が堅調に推移して、売上げは増加しました。

この結果、当事業の売上高は11,887百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は818百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器やOA機器用部品、シリコンゴム成形品の好調な出荷が続き、為替影響もあり、全体として売上げは前年を大幅に上回りました。

半導体関連容器は、半導体産業の旺盛な需要を背景に300mmウエハー用出荷容器などの出荷が好調に推移し、全体で売上げを大幅に伸ばしました。

OA機器用部品は、主力のレーザープリンター用ローラの出荷が好調で、売上げは大幅に増加しました。

キャリアテープ関連製品は、微細電子部品用の出荷が伸び悩み、売上げは減少しました。

シリコンゴム成形品は、ウィズコロナで医療が通常に戻り、主力のメディカル関連製品の出荷が回復し、全体として売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は24,372百万円（前年同四半期比24.8%増）、セグメント利益（営業利益）は5,252百万円（前年同四半期比55.3%増）となりました。

住環境・生活資材事業

当事業では、塩ビ関連製品の市場環境が非常に厳しい中、販売価格改定やM & Aにより、全体として売上げは前年を大幅に上回りました。

ラッピングフィルム等包装資材関連製品は、株式会社キッチニスタの連結化により、売上げは大幅に増加しました。

塩ビパイプ関連製品は、出荷は低調に推移しましたが、販売価格改定により売上げは増加しました。

機能性コンパウンドは、海外新規顧客向けの出荷が拡大し、産業機械向けロボットケーブル用途も好調で、売上げが大幅に伸びました。

外装材関連製品は、需要が伸び悩んだものの、販売価格改定が進み、全体として売上げは前年並みとなりました。

導電性ポリマーは、ディスプレイ用途が低調だったものの、自動車用電子部品用途の受注が増え、順調に売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は12,981百万円（前年同四半期比34.1%増）、セグメント利益（営業利益）は442百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

その他

工事関連では、商業施設や公共施設の内装工事の受注が底堅く推移し、全体として売上げは前年並みとなりました。

この結果、その他の売上高は3,307百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は130百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、建設仮勘定が2,646百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,376百万円、商品及び製品が2,012百万円、現金及び預金が1,883百万円、原材料及び貯蔵品が1,199百万円、建物及び構築物（純額）が1,105百万円、電子記録債権が766百万円それぞれ増加したことなどにより、135,772百万円（前連結会計年度末比13,195百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金が1,769百万円、流動負債のその他が404百万円それぞれ増加し、未払金が546百万円減少したことなどにより、31,148百万円（前連結会計年度末比2,907百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、全ての海外連結子会社の記帳通貨において円安となった結果、為替換算調整勘定が6,165百万円増加したほか、利益剰余金が3,914百万円増加したことなどにより、104,624百万円（前連結会計年度末比10,287百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ76.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、47,851百万円（前連結会計年度末比2,002百万円の増加）となりました。

また、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は268百万円の減少（前年同四半期は1,055百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、3,937百万円の増加（前年同四半期比128百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7,386百万円、減価償却費1,731百万円などの計上と棚卸資産の増加2,221百万円、法人税等の支払い1,743百万円、売上債権の増加978百万円などの減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出3,911百万円、無形固定資産の取得による支出502百万円などにより、4,206百万円の減少（前年同四半期比658百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、主に配当金の支払い1,126百万円により、1,103百万円の減少（前年同四半期比174百万円の支出増）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,702百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	82,623,376	82,623,376	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2022年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 8 当社従業員 25 子会社取締役 4
新株予約権の数(個)	3,350(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 335,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,410
新株予約権の行使期間	2024年9月13日～2028年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,410 資本組入額 705
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、執行役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社の子会社又は当社の親会社の子会社の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質権の設定その他一切の処分行為をすることができない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

新株予約権証券の発行時(2022年9月12日)における内容を記載しております。

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

決議年月日	2022年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3
新株予約権の数(個)	1,650(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 165,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,410
新株予約権の行使期間	2024年9月13日～2028年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,410 資本組入額 705
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、執行役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社の子会社又は当社の親会社の子会社の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質権の設定その他一切の処分行為をすることができない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

新株予約権証券の発行時(2022年9月12日)における内容を記載しております。

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	82,623,376	-	11,635	-	10,469

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	42,986	53.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,250	8.98
BARCLAYS CAPITAL INC A/C CLIENT SAFE CUSTODY (常任代理人 パークレイズ証 券株式会社)	745 SEVENTH AVENUE, NEW YORK NY 10019, UNITED STATES (東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,897	3.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,499	3.09
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,425	1.76
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	781	0.96
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	768	0.95
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	600	0.74
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	585	0.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	558	0.69
計	-	60,353	74.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,915千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,915,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,662,000	806,620	-
単元未満株式	普通株式 45,876	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376	-	-
総株主の議決権	-	806,620	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区大手町一 丁目1番3号	1,915,500		1,915,500	2.31
計	-	1,915,500		1,915,500	2.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,749	50,632
受取手形、売掛金及び契約資産	22,525	24,902
電子記録債権	2,571	3,337
商品及び製品	8,152	10,165
仕掛品	1,720	1,923
原材料及び貯蔵品	5,025	6,225
未収入金	1,911	2,256
その他	583	745
貸倒引当金	293	282
流動資産合計	90,945	99,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,965	10,071
機械装置及び運搬具（純額）	5,243	5,386
土地	6,864	6,970
建設仮勘定	4,049	6,695
その他（純額）	2,041	2,136
有形固定資産合計	27,164	31,260
無形固定資産		
ソフトウェア	114	130
のれん	1,574	1,486
その他	612	690
無形固定資産合計	2,301	2,308
投資その他の資産		
投資有価証券	895	928
繰延税金資産	293	322
その他	977	1,047
投資その他の資産合計	2,165	2,298
固定資産合計	31,632	35,867
資産合計	122,577	135,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,817	14,586
電子記録債務	2,885	3,134
未払金	2,906	2,360
未払法人税等	1,670	2,044
未払費用	2,081	2,227
賞与引当金	1,506	1,755
役員賞与引当金	31	17
その他	1,808	2,212
流動負債合計	25,707	28,336
固定負債		
退職給付に係る負債	1,303	1,322
その他	1,229	1,489
固定負債合計	2,533	2,811
負債合計	28,240	31,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	73,670	77,585
自己株式	1,988	1,880
株主資本合計	94,036	98,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	310
為替換算調整勘定	357	5,808
退職給付に係る調整累計額	12	14
その他の包括利益累計額合計	41	6,133
新株予約権	341	432
純資産合計	94,337	104,624
負債純資産合計	122,577	135,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	43,719	52,549
売上原価	29,949	35,671
売上総利益	13,769	16,877
販売費及び一般管理費	1 9,187	1 10,233
営業利益	4,582	6,643
営業外収益		
受取利息	53	57
為替差益	35	624
その他	73	77
営業外収益合計	161	760
営業外費用		
支払利息	7	12
固定資産除却損	8	3
その他	22	3
営業外費用合計	39	19
経常利益	4,704	7,384
特別利益		
新株予約権戻入益	27	2
特別利益合計	27	2
税金等調整前四半期純利益	4,731	7,386
法人税、住民税及び事業税	1,220	2,158
法人税等調整額	20	194
法人税等合計	1,241	2,352
四半期純利益	3,489	5,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,489	5,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,489	5,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	6
為替換算調整勘定	2,181	6,165
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	2,163	6,174
四半期包括利益	5,653	11,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,653	11,207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,731	7,386
減価償却費	1,526	1,731
のれん償却額	42	114
受取利息及び受取配当金	69	76
支払利息	7	12
為替差損益(は益)	6	159
固定資産除却損	8	3
売上債権の増減額(は増加)	804	978
棚卸資産の増減額(は増加)	1,238	2,221
仕入債務の増減額(は減少)	635	360
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	196	0
投資有価証券評価損益(は益)	20	-
未払又は未収消費税等の増減額	217	375
その他	571	165
小計	5,011	5,632
利息及び配当金の受取額	61	61
利息の支払額	8	13
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,255	1,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,809	3,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3	394
有形固定資産の取得による支出	1,203	3,911
無形固定資産の取得による支出	110	502
子会社株式の取得による支出	-	22
短期貸付金の純増減額(は増加)	1	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,552	-
その他	2	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,865	4,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	888	1,126
自己株式の売却による収入	45	116
その他	86	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	928	1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,245	3,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	738	2,002
現金及び現金同等物の期首残高	45,948	45,848
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 45,274	1 47,851

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造運搬費	2,052百万円	2,192百万円
給料及び手当	1,878百万円	2,052百万円
賞与引当金繰入額	585百万円	666百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	17百万円
退職給付費用	89百万円	92百万円
貸倒引当金繰入額	42百万円	23百万円
研究開発費	1,699百万円	1,702百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	47,038百万円	50,632百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,763百万円	2,781百万円
現金及び現金同等物	45,274百万円	47,851百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	889百万円	11.00円	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月26日 取締役会	普通株式	971百万円	12.00円	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,128百万円	14.00円	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 取締役会	普通株式	1,452百万円	18.00円	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,261	19,525	9,683	40,470	3,248	43,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,261	19,525	9,683	40,470	3,248	43,719
セグメント利益(営業利益)	691	3,381	363	4,436	145	4,582

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

住環境・生活資材関連事業において、Hymix Co.,Ltd.及び株式会社キッチンスタを新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、前第2四半期連結累計期間において1,823百万円であります。

なお、前第2四半期連結会計期間末に行われた株式会社キッチンスタとの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの増加額を修正しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,887	24,372	12,981	49,241	3,307	52,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,887	24,372	12,981	49,241	3,307	52,549
セグメント利益(営業利益)	818	5,252	442	6,512	130	6,643

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
日本	2,861	8,372	7,889	19,123	2,808	21,932
海外	8,399	11,153	1,794	21,347	439	21,786
顧客との契約から生じる収益	11,261	19,525	9,683	40,470	3,248	43,719
外部顧客への売上高	11,261	19,525	9,683	40,470	3,248	43,719

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
日本	2,708	9,247	10,562	22,519	2,738	25,257
海外	9,178	15,125	2,418	26,722	568	27,291
顧客との契約から生じる収益	11,887	24,372	12,981	49,241	3,307	52,549
外部顧客への売上高	11,887	24,372	12,981	49,241	3,307	52,549

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	43円13銭	62円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,489	5,033
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,489	5,033
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,913	80,639
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円99銭	62円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	273	407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第29回新株予約権 (新株予約権の数3,100個) 第30回新株予約権 (新株予約権の数1,650個)	第31回新株予約権 (新株予約権の数3,350個) 第32回新株予約権 (新株予約権の数1,650個)

2 【その他】

第63期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月26日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,452百万円
1株当たりの金額	18円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持 宣昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 力夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川脇 哲也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。